



# 経営統合に関する説明資料

株式会社SKIYAKI  
株式会社スペースシャワーネットワーク

2023年11月10日



# スペースシャワーSKIYAKIホールディングス

「両社対等」の精神に基づき、2024年4月1日にHD化を予定





1. 本経営統合の概要
2. 統合の経緯・シナジー効果
3. 統合新会社について

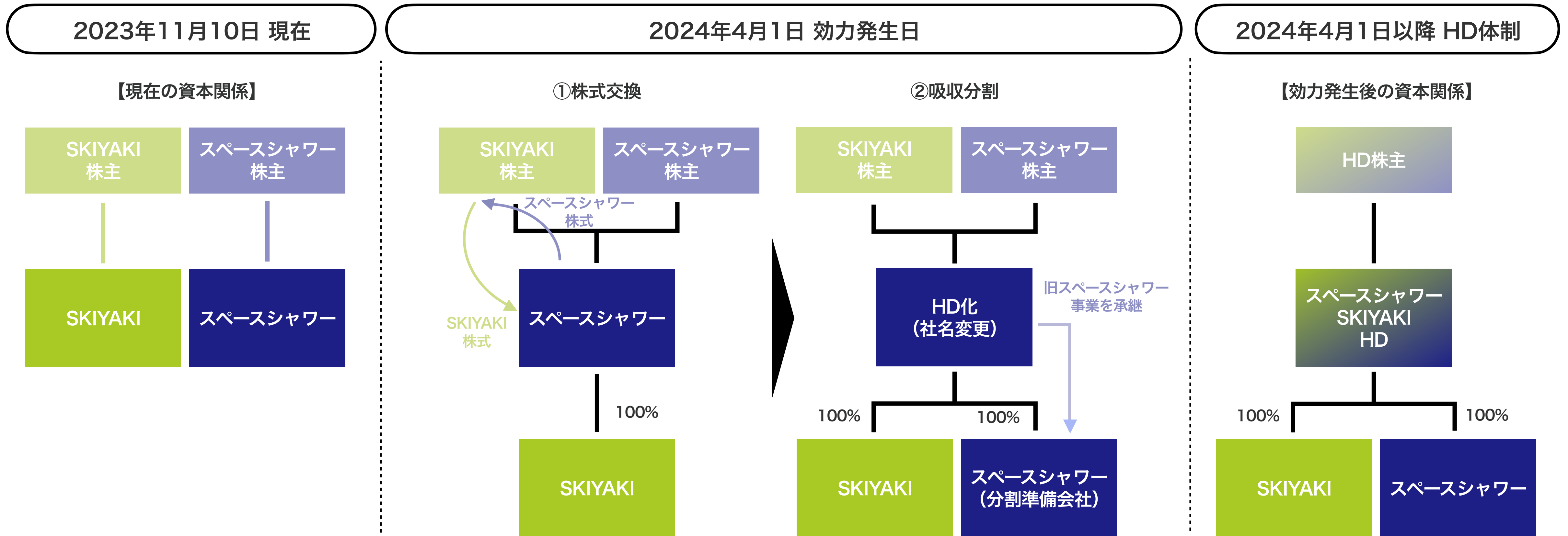


# 1. 本経営統合の概要

# 経営統合のストラクチャー

分割準備会社を設立後、両社で株式交換を行い、吸収分割を経て純粋持株会社体制へ移行。

- ・旧スペースシャワーを完全親会社、SKIYAKIを完全子会社とする株式交換を実施。
- ・旧スペースシャワーとSKIYAKIの経営管理機能をHDに集中させ、旧スペースシャワー事業を分割準備会社にて承継。
- ・HD傘下に、新設会社のスペースシャワー及びSKIYAKIを完全子会社として配置。



# 両社について



## 株式会社スペースシャワーネットワーク

アーティスト・クリエイターのマネジメントからライブ制作まで、あらゆる音楽エンタテインメント関連事業を展開。

**MISSION**：我々は音楽をはじめとするカルチャーの発展と多様性の実現に貢献し続けます。

**VISION**：Empower artists & Enrich fan experience

代表者：林 吉人

資本金：100百万円（2023年9月末時点）

連結従業員数：279名（2023年9月末時点）※従業員数には、正社員、執行役員、契約社員を含む。

## ビジネスモデル



## 株式会社SKIYAKI

アーティストをはじめとする全てのクリエイターとファンをつなぐプラットフォームサービスを展開。ファンクラブ、EC、チケットなどの各種機能をBitfan ProとBitfanにてオールインワンで提供。

**MISSION**：創造革命で世界中の人々を幸せに

**VISION**：FanTech分野で新たなマーケットを創造し世の中に価値を提供する

代表者：小久保 知洋

資本金：597百万円（2023年7月末時点）

連結従業員数：104名（2023年7月末時点）※従業員数には、正社員、執行役員、契約社員を含む。

## ビジネスモデル



# 両社の財務数値



【Before】両社の前期実績（連結）

(単位：百万円)	スペースシャワー 2023年3月期実績	SKIYAKI 2023年1月期実績
売上高	15,381	2,454
営業利益	153	225
経常利益	563	236
親会社株主に帰属する 当期純利益	348	54
総資産	7,804	4,100
株主資本	3,633	1,228



【After】単純合算

スペースシャワー SKIYAKI HD
17,835
378
799
402
11,904
4,861

# 両社の事業ハイライト



## SPACE SHOWER and SKIYAKI



音楽専門の放送局として視聴可能世帯数

**720万世帯**

2022年12月時点

あっとほおーむカフェ来店者数

**65万人**

2022年4月～2023年3月

ファンクラブ有料会員数

**111万人**

2023年7月末時点

スペースシャワー主催の野外音楽フェス  
「SWEET LOVE SHOWER」 来場者数

**8万人**

2023年8月25日～27日

スペースシャワー主催のヒップホップフェス  
「POP YOURS」 ライブ配信視聴者数

**37万人**

2023年5月27日～28日

ファンクラブサイト数

**915サイト**

2023年7月末時点





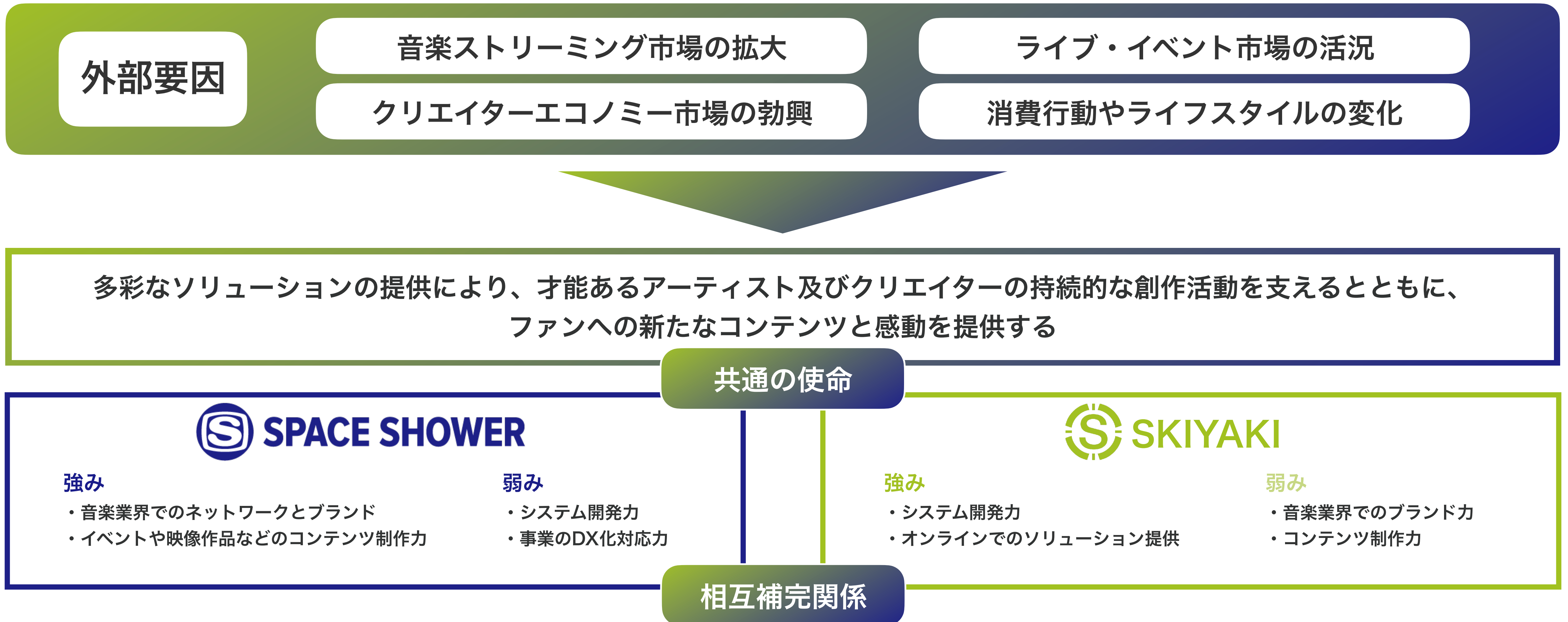


## 2. 統合の経緯・シナジー効果

# 本経営統合の経緯と背景



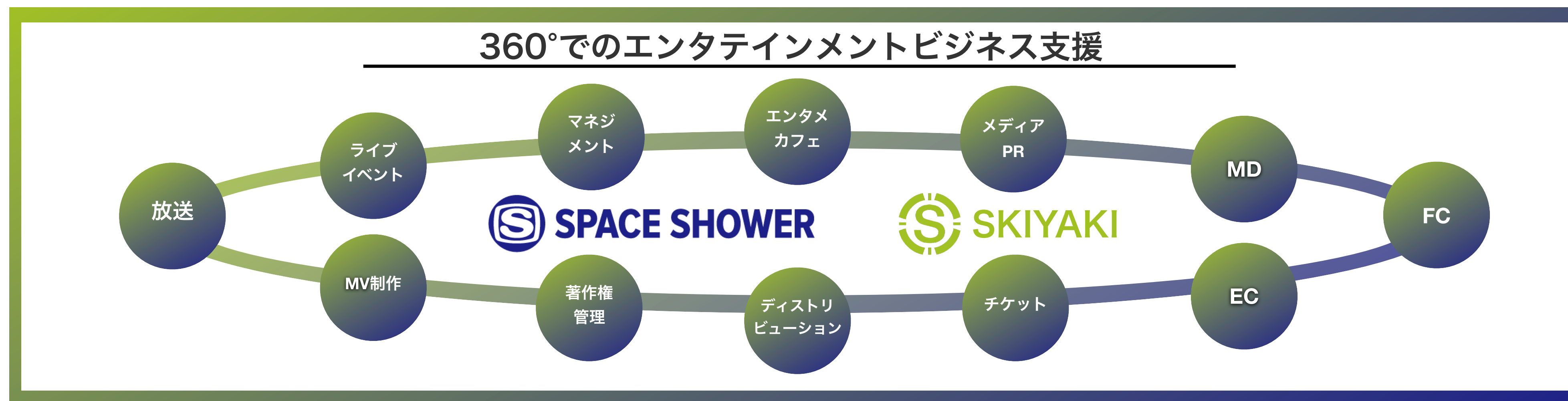
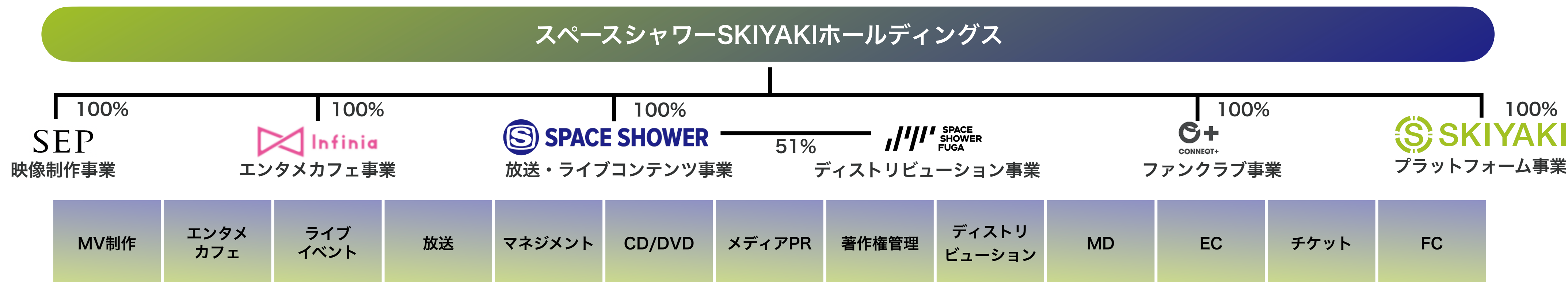
社会・企業を取り巻く環境変化に加え、両社は、エンタテインメント業界の持続可能性のために果たすべき使命が一致すること、事業が相互補完関係にあることを認識し、本経営統合が双方の成長を加速させると判断。



# 統合会社の事業概要



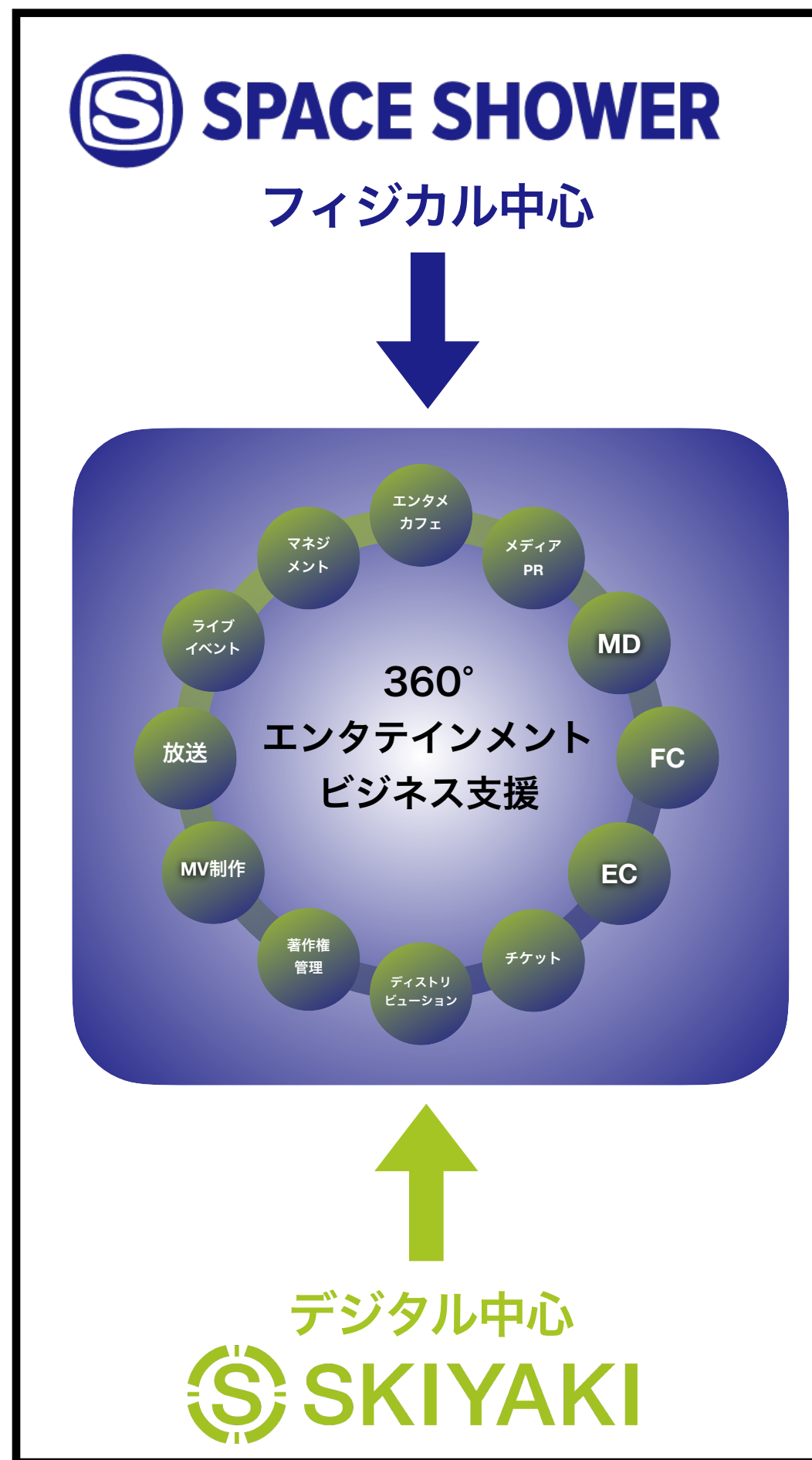
経営統合を行うことで「コンテンツ」と「テクノロジー」をかけあわせた、これまでにない新しいエンタテインメントカンパニーとして、持続的な発展を目指す。



# 経営統合によるシナジー



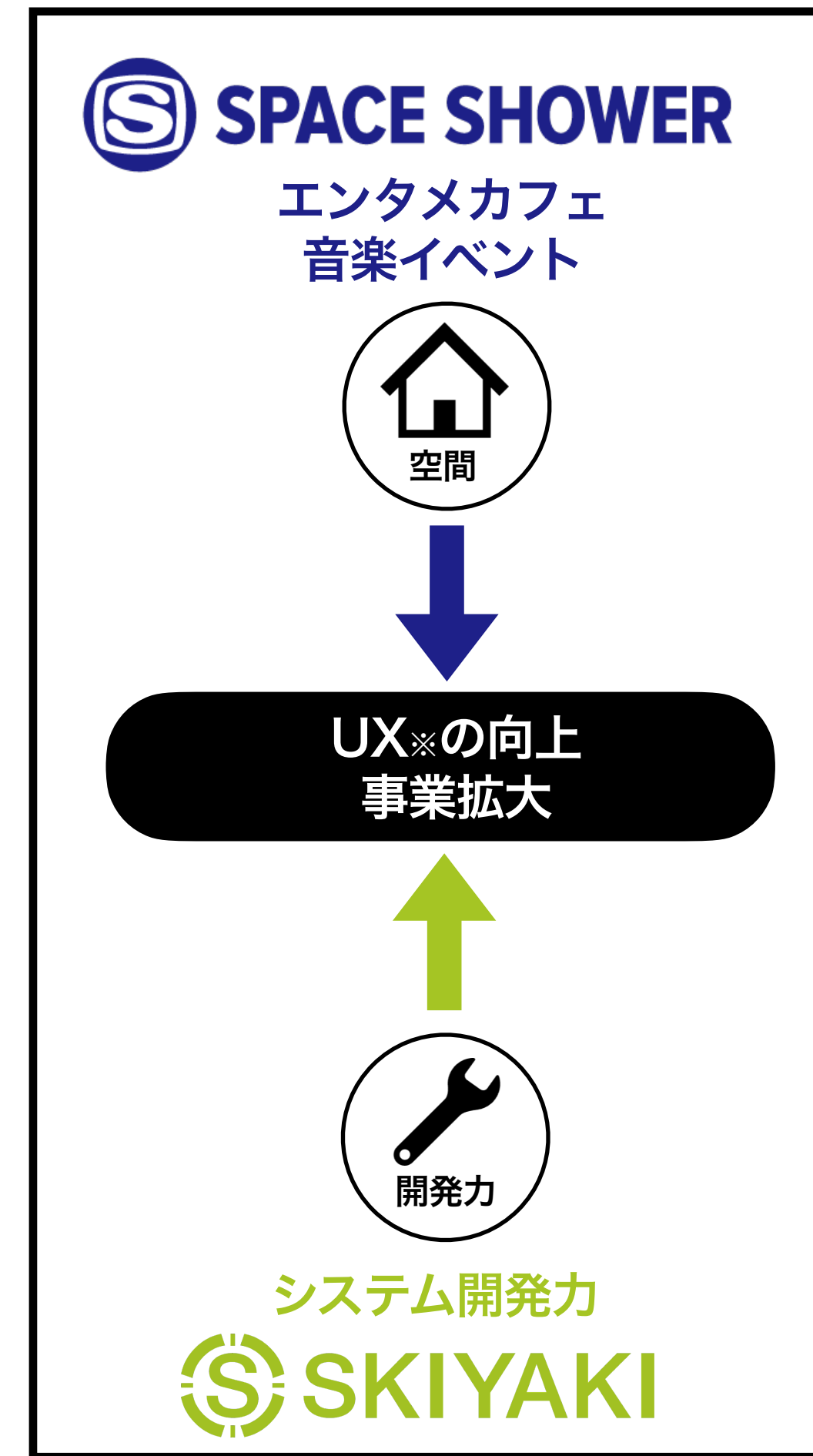
## ①両社の顧客への統合的なソリューション提供



## ②新たなコンテンツIPとソリューションの創造



## ③DX化の推進



## ④経営基盤の強化

**SPACE SHOWER**  
**SKIYAKI**

- 売上高合計 : 178億円
- 総資産合計 : 119億円
- 株主資本合計 : 48億円

スペースシャワー2023年3月期実績  
SKIYAKI2023年1月期実績の単純合算による

- 連結従業員数 : 383名

スペースシャワーは2023年9月末時点  
SKIYAKIは2023年7月末時点

持続的成長を支えるための  
強固な経営基盤を確保

※「UX」とは、User Experienceの略称で、ユーザーが商品やサービスを通じて得られる体験や、サービスの使いやすさなどの品質に関することを指します。



# 3. 統合新会社について

# 新会社の概要



	スペースシャワー	SKIYAKI
株式交換比率	1	0.76
発行済株式総数 ※自己株式を除く	8,361,473 (2023年3月31日時点)	10,777,462 (2023年1月31日時点)
株式交換後の 旧株主が所有する株式数	8,361,473	8,190,871
株式交換後の 旧株主の所有割合	50.5%	49.5%
商号 英語表記	スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社 SPACE SHOWER SKIYAKI HOLDINGS INC.	
代表者	代表取締役共同社長 林 吉人	代表取締役共同社長 小久保 知洋
取締役の人数 (予定) ※監査等委員を除く	3名	3名
機関設計 (予定)	監査等委員会設置会社	
本店所在地	東京都港区六本木3-16-35 イースト六本木ビル	
連結従業員数	383名 (スペースシャワーは2023年9月末時点、SKIYAKIは2023年7月末時点)	
上場市場	東証スタンダード市場	
主要なグループ会社	株式会社スペースシャワーネットワーク、株式会社SKIYAKI、株式会社セップ インフィニア株式会社、コネクトプラス株式会社、株式会社SPACE SHOWER FUGA	
効力発生日	2024年4月1日	
事業内容	グループ会社の経営管理と付随する業務	

## EMPOWER ARTISTS & CREATORS, ENRICH FAN EXPERIENCE

我々が住むこの社会を持続可能なものにするために、文化や価値観の多様性を育むことが求められています。

音楽をはじめとしたエンタテインメント業界で活動する当社グループは、さまざまなバックグラウンドを持つアーティストやクリエイターたちと共に、豊穡な文脈をもった良質なコンテンツを提供し、ユーザーの心に感動を生み出すことで、人々の内面世界に彩りを与え、文化・芸術、そして社会の多様性の実現に貢献してまいります。

また、個人へのパワーシフトが進む社会の変化に対応して、幅広いジャンルで活躍するアーティストやクリエイターたちが、豊かにそして長くその活動を続けられるように、利便性の高いソリューションを360°で提供し、表現活動をする人たちの裾野を広げ、その価値を高めていくことが我々の社会的使命だと考えています。

# 今後のスケジュール



予定日	スペースシャワー	SKIYAKI
2023年11月10日	本経営統合契約及び本株式交換契約締結日	
2023年11月15日	臨時株主総会基準日公告日	
2023年11月30日	臨時株主総会基準日	
2023年12月1日	分割準備会社設立	-
2023年12月22日	本吸収分割契約締結日	-
2024年1月26日	臨時株主総会決議予定日	
2024年3月27日	-	最終売買日
2024年3月28日	-	上場廃止日
2024年4月1日	株式交換と会社分割の効力発生日	



# DISCLAIMER



本資料には、株式会社スペースシャワーネットワークと株式会社SKIYAKIの本経営統合の成否、または、その結果に係る「将来予測に関する記述」に該当する情報が記載されております。

本資料における記述の内、過去、または、現在の事実に関するもの以外の記述は、係る将来予測に関する記述に該当する可能性があります。これらの将来予測に関する記述は、現在入手している情報を前提とする両社の仮定及び判断に基づくものであり、既知、または、未知のリスク、不確実性等の要因を内在しております。これら要因により、将来予想に関する記述に明示的、黙示的に示される両社、またはいずれかの一社の将来における業績、経営結果、財務内容に関して、本資料の内容と大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。

また、両社は本資料の日付以降において、将来予測に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表等において両社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性等の要因の例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 企業信用状態の悪化
- ・ COVID-19を含む感染症、地震、テロ、気候変動等
- ・ 事業活動に係る国内外の法令・会計・税務等、各種制度の変更
- ・ 本経営統合に係る契約に関して、株主総会における承認を含む必要手続きが履践されないこと、その他理由により本経営統合が実施できないこと
- ・ 本経営統合に関する競争法上の関係当局の審査等手続きの遅延、または係る競争法上の関係当局の承認等必要な手続きが得られないこと
- ・ 本経営統合後のグループにおいて当初想定していたシナジー、統合効果の実現に困難が伴い、または実現できないこと

